

滞納と減免制度

質問

悪質滞納者を放置することは納税者の不公平感につながり、モラルの低下や市政運営の基盤となる重要な財源を失うことになる。

滞納対策には、専門的なチーム作りが最も有効な手段であると思うが。

収納担当部長

支払能力があるが応じない方については強い姿勢で臨み、差し押さえなど毅然たる態度で対応し、指導を行っている。今後は、(仮)西尾張地方税滞納整理機構に参加し

て、様々な事案に対する対策を習得したい。

副市長

税務課・収納課・保険年金課などの関係する課がチームを組み、年2回合同徴収を行っている。こういう連携を持ちながら徴収に当たっていききたい。

質問

税を納めたいが納めることが出来ない人に対しては、長期医療にかかわる方の減免、失業者に対する減免、災害減免などがあるが、市としてそ

の対応は。

総務部長

長期医療にかかわる方の減免は、6ヶ月以上療養中か継続療養が必要と思われる方で、前年度の所得が100万円以下の方。失業者の方については、前年の所得150万円以下または、180万以下で所得の見込み額が2分の1以下に減少すると認められる方。災害については、市内広範囲での発生

を除く、風水

害や火災、そ

の他特別な事

情がある場合

となっている。

21年度の減

免実績は6件

で15万7千500

円。長期療養

や災害などで

の減免はな

かった。

21年度滞納額

21年度決算数値

市民税	11億8017万
法人税	
軽自動車税	
国保・介護	3323万
水道料金	254万
農業集落排水事業 八開地区	253万
保育料	10万7260
給食費	12億1858万
総合計	

単位：円

防災行政

質問

阪神淡路大震災では、救助された95%が自力・家族・隣人によって救助され、救助隊に助けられたのはわずか17%である。このことから自主防災組織、見守りネットワークの体制づくりが、大変重要であると考ええる。

災害時要援護者の登録や見守りネットワーク体制づくりを市として取り組んでいるのか。

福祉部長

災害時要援護者の対象は、平成22年3月31日現在で5千722名。防災訓練に合わせ、要援護者の非難支援訓練などを計画している。

福祉部長

家具の転倒防止事業は行っていない。市としては、災害備品の備蓄や自主防災会の結成、災害時要援護者の支援など、広域的なことを中心に力を注いでいる。

質問

高齢者に対する家具の転倒防止対策として、県は平成17年度より災害時要援護者家具転倒防止事業を実施し、愛知県内18市町村では、市町村独



大野 則男 議員